

四日市港管理組合議会ニューズ

Yokkaichi Port Authority Assembly

平成 20 年 第 4 号 (2009. 1)

さる 12 月 19 日に平成 20 年第 4 回定例会が開会され、同月 25 日に一般質問が行われ、議案 3 件を可決して閉会しました。

今回の一般質問では、青木謙順議員（三重県議会選出）、伊藤正数議員（四日市市議会選出）の二人が壇上から四日市港港湾行政に関する質問を行い、管理組合執行部に答弁を求めました。

主な質問・答弁要旨

青木謙順 議員



- 四日市港内に活動拠点を設けている企業や四日市港を利用している物流企業などの B C P (事業継続計画) について、どういった認識をしているのか。また、B C P 策定のための広報・啓発をどのように進めていくのか。

四日市港を利用している企業等が、事業継続計画を策定することは、その損害や影響を最小限度に食い止め、背後圏の産業活動を支えるという意味で、非常に重要であると認識しています。今後、企業から事業継続計画等の策定に関して相談があった時には、的確に対応していきます。

- 小中学校の社会見学で訪れる子どもたちや、社会見学以外で訪れる人々に対して、船からの見学や荷役現場の見学など、港を体感してもらうことは、魅力ある四日市港にするため重要と考えるが、管理組合はどのような取組を行っているのか。港を訪れる多くの人々のニーズに応え、また訪れたいくなるような魅力あるイベントの充実に努めるとともに、その内容を多くの県民・市民のみなさんに知っていただけるよう「県政だより」や情報発信効果の高いテレビや情報誌の活用など、四日市港の情報の発信にも努めます。

伊藤正数 議員



- W81 号岸壁の事業化決定に際しては、現状で飽和状態になる時期を見極め、投資の最終判断をするとともに、伊勢湾港の視点が不可欠であり、広域的かつ多様な観点から検討すべきと考えるが、どのように考えているのか。

81 号岸壁の事業着手の時期については、伊勢湾スーパー中核港湾全体の方向性を踏まえつつ、施設需要の将来動向や財政への影響などを十分に検討したうえで、慎重かつ的確に判断していきます。

- 港湾管理者として、新型インフルエンザにどう対処するのか。四日市港は、物流面から背後圏産業を支えるという社会インフラとしての役割も担っており、新型インフルエンザ流行のさなかでも、その港湾機能を維持しなければなりません。管理組合におきましても、万全の体制で臨むよう、独自の行動計画を策定するとともに、港湾運送事業者等にも新型インフルエンザへの対応を検討していただくよう働きかけてまいりたいと考えています。

詳細な質問答弁等については、当組合議会ホームページ会議録をご覧ください。